事例No.	2295
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	徳島県

事例区分	公営企業

タグ	・病院事業 ・ICT ・組織改革

事例種類	その他

事例内容・タイトル

地域の中核病院として

出典

雑誌「公営企業」先進事例紹介（令和４年６月号）

先進事例紹介



地域の中核病院として

徳島県立中央病院　病院長
葉久　貴司

1．経営方針

【基本理念】

～県民に親しまれ、
　　信頼される病院になる～

【基本方針】

◇理解と納得に基づいた患者中心の医療を提供

◇良質かつ適切な医療を提供

◇高度で専門的な医療を提供

◇他の医療機関と密接に連携し、地域の医療の向上に貢献

◇公共性と経済性を考慮した健全な病院経営



上記の基本理念と基本方針のもと、強くて優しい病院を目指し、病院運営にあたっている。

2．地域医療への貢献

(1)　救急医療

当院は、「断らない救急」をモットーに、三次救急医療機関として救命救急センターを整備し、24時間体制で心疾患・脳疾患・重症外傷など生命危機を伴う緊急性の高い患者及び小児科や精神科など複数の診療科領域にわたる重症患者を受け入れている。

年間救急患者数は15,000人を越え、5,000件の救急搬送を受け入れるなど、本県の救急医療の中核を担っている（患者数：令和元年度実績）。

また、県内唯一のドクターヘリ基地病院として、平成24年10月に運航を開始し、和歌山県西部、淡路島、高知県（東部）の近隣県と連携し、相互に応援できる体制を構築している。

年間出動件数は500件を数え、全県下30分以内での救急医療体制を実現しており、県面積の８割を山間部が占める本県において大きな効果



ドクターヘリ「藍バード」

を発揮している。

このほか、平成29年４月から救急救命士を採用、同年７月からホスピタルカー（高規格救急車両）を導入し、重症患者の施設間搬送体制を充実した。

さらに、令和２年11月からは、救急隊の要請に基づき医師を現地に派遣するドクターカーとしての運用を開始し、救命率の更なる向上に取り組んでいる。



ドクターカー「藍ラビット」

⑵　小児・周産期医療

「地域周産期母子医療センター」としてNICU（新生児集中治療室）やGCU（新生児治療回復室）を設け、重症新生児の受け入れや早産リスクの高い妊産婦、精神疾患合併妊婦の診療などの周産期医療に対応するとともに、小児科医が少ない中で、小児救急医療拠点病院として、24時間365日の体制を維持し、年間570人の救急搬送者を含む2,800人の小児救急患者を受け入れ、小児重篤救急患者に対する治療を行っている（患者数：令和元年度実績）。

⑶　高度医療

「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」として、高度ながん診療が可能なPET－CT、高精度放射線治療装置（リニアック）、内視鏡下手術支援ロボット（ダ･ヴィンチ）などを備え、手術、放射線療法、化学療法など高度な専門的医療を提供するとともに、ソフト面では、緩和ケアチーム、がん相談支援、セカンドオピニオン外来を設け、安心して治療が受けられる患者サポート体制を整えている。

⑷　地域医療連携

地域医療支援病院として、患者支援センターを設置し、地域の医療機関からの紹介患者の受け入れ、退院支援など各種患者相談に一元的に対応、特に転退院が困難な患者のフォローに重点的に取り組んでいる。当センターでは、総合相談（受診相談、がん相談）、地域連携（受診予約、研修、広報）、入院サポート（PFM）、患者サポート（退院支援・福祉相談）の４部門を有機的に連携させることにより、「外来～入院･治療～退院」までの一貫した総合的なサポートを心がけ、地域医療機関とともに、患者の早期復帰を目指した地域完結型医療の実現に取り組んでいる。

⑸　精神医療

全国的にも数少ない精神病床と一般病床を併せ持つ総合医療機関として、身体合併症を伴う精神疾患患者や精神科救急患者を積極的に受け入れ、県内の精神科疾患の患者の治療に努めている。

また、専門的な検査や診察により、鑑別診断を行う認知症専門外来を週３日行うとともに、平成28年４月からは、さらに、行動・心理症状に特化したBPSD外来を開設し、緊急性の高

いケースに対応している。

(6) 新型コロナウイルスへの対応

全国で新型コロナウイルス感染症が確認され始めた令和２年春より患者の受け入れを開始した。

当院においては、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、主に酸素投与が必要な中等症以上の患者の治療を担い、患者急増時には一般病床を閉鎖することにより受入病床を確保し、患者対応に努めている。また、一般病棟で受け入れが難しい精神疾患を有する陽性患者を受け入れ、治療を担っている。

重症・中等症患者の急増した第４波では、コロナ対応病床の更なる増床とICUにも重症病床を確保して患者の治療にあたった。続く第５波では、第４波での経験を活かし、COVID-19入院患者数に応じ院内フェーズを移行するBCPを策定し対応にあたった。年明け以降の第６波においても、これまでの経験を踏まえ県内医療機関と連携し患者治療にあたっている。

(7) その他

当院と徳島大学病院は、隣接する地理的条件を活かし、両病院を連絡橋でつなぎ、相互の医療資源を効率的に活用し医療や情報・教育の拠点化を図る「総合メディカルゾーン構想」を進めており、地域医療を担う人材の育成や災害医療など様々な連携を図っている。

また、令和元年度には、県南部の県立海部病院との間で実施している糖尿病の遠隔診療において、次世代モバイル通信システム5Gを活用した実証実験を実施した。この成果を踏まえ、5G遠隔医療支援システムの整備を進め、令和３年７月には県立病院間（当院～海部病院）の5G遠隔診療の運用を開始した。

３．経営改善への取組み

(1) 組織

病院の意思決定機関である管理者会議を毎週、また、各部門責任者等による診療会議を毎月開催し、部門ごとの目標や達成度合いの分析、今後に向けた改善などの情報共有を図り、病院運営状況の理解を深め経営改善に努めている。

加えて、毎週金曜日には、病院長が職員に語りかけるフライデー・ミーティングを行い、病院の運営状況や課題対処から季節の話題まで、様々なテーマでのプレゼンにより、職員とのコミュニケーションを図っている。

(2) 収入面

救命救急センター、患者支援センターなど様々なセンターを擁する高度急性期病院として、患者支援センターを中心とした紹介・逆紹介の推進、また、入院期間の短縮などを目標に掲げ、入院医療の適正化に努めた結果、令和２年度には、機能評価係数Ⅱは全国のDPC特定病院中９位となった。

また、国の医療制度改革の方向性や病院の医療機能の整備状況に即した新たな施設基準の取得など、診療報酬制度に迅速・的確に対応し、適切な医業収益の確保に努めている。

(3) 支出面

医薬品について、県立３病院で共同購入を実施しているほか、徳島大学病院や地方独立行政法人徳島県鳴門病院との共同交渉にも取り組み、スケールメリットを活かした価格交渉の実施による経費削減を図っている。

診療材料についても、県立３病院で共同購入するとともに、診療材料購入部会を毎月開催し、医療ニーズに沿った診療材料を選定、購入後も各病棟の在庫を点検し不要な在庫を増やさない

よう努めている。

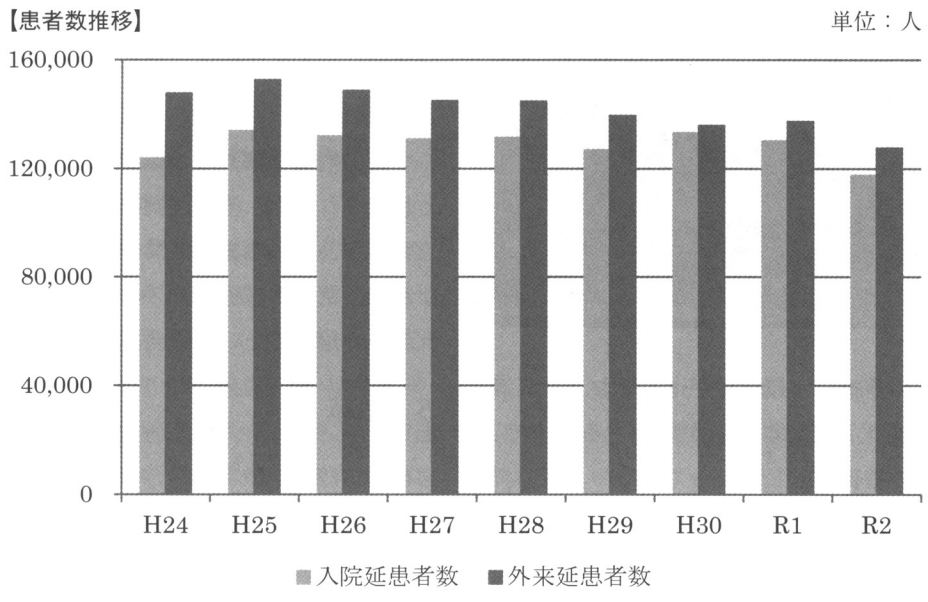
医療器械の購入では、医療器械整備５カ年計画により、将来の状況を見据え、優先順位を設定し効率的な執行に努めている。

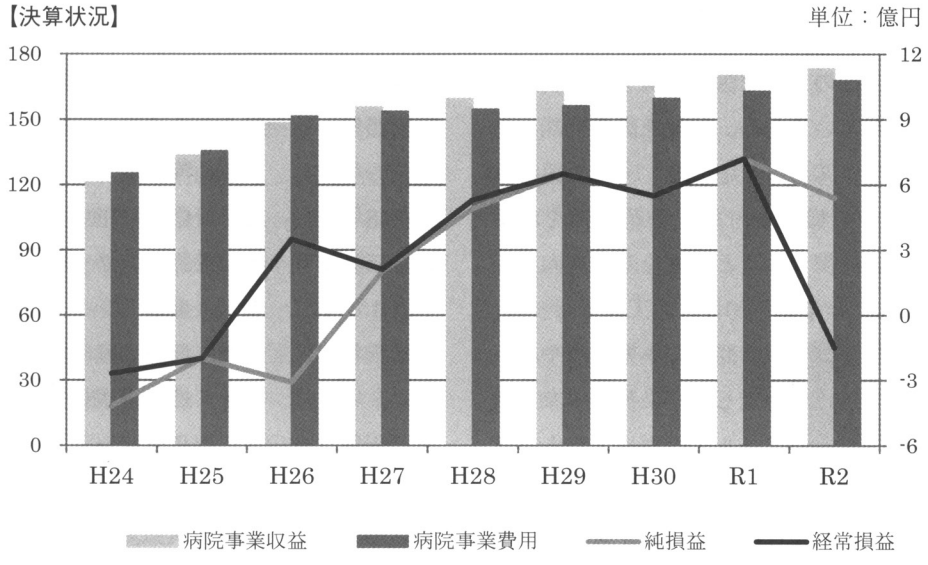
委託料などの費用についても、病院業務の特殊性・専門性・質の確保を考慮しつつ、仕様内容の見直しや一括契約の導入、長期継続契約の活用など、経費節減に努めている。

４．今後の展望と対応

平成24年度に新病院に移転し、９年が経過した。この間、当院は前述のように県民医療の最後の砦として政策医療や高度医療を実施し、県民医療サービスの向上に寄与するべく努めてきた。

現在、全国的に人口減少や少子高齢化などの





【新棟建設工事】



＜新施設概要＞
工事起工式　令和３年10月20日
新棟延床面積　6,746m^2
鉄筋コンクリート造５階建（免震構造）
新棟と本館棟を渡り廊下（鉄骨造５階建）により接続

社会構造の多様化・複雑化が進んでおり、疾病の構造が変化し医療ニーズが増加する一方で、医療人材の確保が厳しくなっている中、近い将来その発生が危惧される「南海トラフ巨大地震」をはじめ大規模自然災害への対応や新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック時の備えも求められる。

当院では、このような医療に関する社会的な要請に対応していくため、①救急医療機能、②人材育成機能、③災害対応機能、④地域医療支援機能の４つの機能を付加した新館棟を増築し、本館棟と連携することで更なる機能向上を図ることとし、昨年10月20日に起工式を行った。

この新館棟では、①時間外の小児救急やパンデミック時の対応を想定した感染症外来など救急・感染症医療、②スキルスラボによる人材育成、③災害時には災害対策本部・DMAT活動拠点本部に切り替え可能な「５Ｇオンライン診察室」を整備し、④平時には、県西部・南部の県立病院と接続し、当院専門医の高精細画像遠隔診断による地域医療支援などに取り組むこととしている。

今後、病院を取り巻く環境は一層厳しくなると想定されるが、その役割はますます重みを増しており、地域の医療機関と緊密な連携を図りながら、県民の医療ニーズにしっかりと応えられるよう尽力したいと考えている。

５．沿革

昭和20年12月	陸軍病院から厚生省所管「国立徳島病院」となる
昭和28年７月	徳島県立中央病院として徳島県に移管改称
昭和28年８月	結核指定医療機関（現　第二種感染症指定医療機関）指定
昭和29年４月	総合病院承認
昭和39年７月	救急病院告示
昭和48年４月	臨床研修病院指定
昭和55年４月	救命救急センター診療開始
平成４年４月	老人性痴呆センター設置
平成６年４月	地域医療連携室設置
平成８年３月	エイズ拠点病院指定
平成８年11月	災害拠点病院（基幹災害医療センター）指定
平成10年６月	臓器提供施設指定

平成12年４月　原則院外処方箋発行
平成13年４月　へき地医療拠点病院指定、地域医療支援センター設置
平成14年３月　地域がん診療拠点病院指定
平成14年６月　小児救急医療（輪番制）開始
平成18年３月　地域医療支援病院承認、患者搬送用自動車導入
平成18年５月　DPC 適用病院
平成18年６月　電子カルテ稼働
平成18年８月　都道府県がん診療連携拠点病院指定
平成19年４月　第二種感染症指定医療機関指定
平成21年４月　24時間会計実施
平成21年７月　DMAT 指定
平成22年３月　地域がん診療連携拠点病院指定
平成24年７月　認知症疾患医療センター運用
平成24年10月　新病院開院（許可病床460床：一般390床･精神60床･結核５床･感染症５床）、ドクターヘリ運航、精神科救急医療情報センター設置）
平成25年４月　小児救急医療拠点病院指定、小児救急24時間体制開始
平成25年７月　地域周産期母子医療センター認定
平成26年２月　エイズ治療中核拠点病院指定
平成26年４月　DPC Ⅱ群病院
平成26年８月　DPAT 発足
平成27年４月　患者支援センター開設
平成29年４月　救急救命士配置
平成29年７月　ホスピタルカー（高規格救急車両）導入
平成30年12月　県立海部病院との間で糖尿病遠隔診療開始
平成31年４月　地域がん診療連携拠点病院（高度型）指定
令和２年11月　県東部医療圏を出動範囲にドクターカー運行
令和３年３月　災害拠点精神科病院指定

